



2026年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月8日

上場会社名 株式会社スリーエフ 上場取引所 東
 コード番号 7544 URL <https://www.three-f.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 良介
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括・副統括 (氏名) 八木沢 実 TEL 045-651-2111
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第3四半期の連結業績 (2025年3月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年2月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第3四半期	11,405	8.6	1,169	48.0	1,178	48.4	321	56.8
2025年2月期第3四半期	10,500	△0.1	789	17.9	793	17.8	204	24.6
(注) 包括利益 2026年2月期第3四半期	722百万円(-41.8%)		2025年2月期第3四半期		509百万円(-25.9%)			
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
2026年2月期第3四半期	円	銭	円	銭				
2026年2月期第3四半期	42.40		—					
2025年2月期第3四半期	27.04		—					

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
2026年2月期第3四半期	百万円		百万円		%	
2026年2月期第3四半期	5,569		4,686		73.2	
2025年2月期	5,113		4,440		75.3	

(参考) 自己資本 2026年2月期第3四半期 4,079百万円 2025年2月期 3,850百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年2月期	円	銭	円	銭	円
2026年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2026年2月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想 (2025年3月1日～2026年2月28日)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	14,900	7.1	1,340	34.3	1,340	33.5	350	20.8	46.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期 3Q	7,707,095株	2025年2月期	7,707,095株
② 期末自己株式数	2026年2月期 3Q	132,733株	2025年2月期	132,723株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年2月期 3Q	7,574,367株	2025年2月期 3Q	7,574,391株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2025年3月1日～2025年11月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景として、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の通商政策動向を背景に輸出や製造業の一部に弱さが見られるほか、アジア地域における地政学的なリスクの高まりなどが景気減速要因として懸念されております。また、物価上昇の継続により個人消費が停滞する可能性もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

コンビニエンスストア業界におきましては、インバウンド需要のさらなる拡大が一部店舗における来店客数増加に寄与した一方、人件費や水道光熱費などの上昇により店舗運営コストの増加が継続しており、引き続き収益性の確保に向けた取り組みが求められる厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社グループは、加盟店と同じ目線で一塊となって経営を推進していくために、中長期経営計画（2021年2月期～2027年2月期）において、「個店平均日販」と「加盟店利益」の継続的な向上を最重要指標として位置付けております。当該指標の改善に向けて、「個店最適化」と「加盟店経営の安定化」を重点戦略とした各種施策により、お客様の利用動向の変化への対応を続けながら、目標達成に向けた取り組みを進めております。

当社グループ運営店舗の概況

[ローソン・スリーエフ]

株式会社エル・ティーエフが事業展開する「ローソン・スリーエフ」におきましては、前年以上に夏場が高温であったことに加え、ローソンチェーンの50周年記念販促の後押しもあり、「個店平均日販」は引き続き前年を上回り、好調に推移しております。人件費や水道光熱費などの店舗運営コストは持続的に上昇しているものの、さらなる売上向上策による加盟店支援を強化した結果、「加盟店利益」につきましても前年を上回る水準で推移しております。

運営面におきましては、引き続き「個店最適化戦略」を推進してまいりました。各店舗がそれぞれの地域において競合店に対する比較優位な売場を実現するために、品揃え拡充や販売促進に対する支援を継続・強化するとともに、ローソンチェーンのAIを利用した次世代発注システム「AI.CO」の活用強化を図り、中食のさらなる売上向上に取り組んでおります。また、フードデリバリーサービスにつきましては、「Uber Eats（ウーバーイーツ）」に加え、2025年6月より「Wolt（ウォルト）」と「menu（メニュー）」の導入を順次開始し、3社のフードデリバリーサービスの導入店舗数は、272店舗となっております。

商品面におきましては、ローソンチェーンの50周年記念販促を軸に、「AI.CO」の活用による持続的な品揃えの充実を進めた結果、米飯やベーカリーなどの主力ディイリ商品の売上が大幅に伸長いたしました。ローソン・スリーエフ独自商品につきましては、スリーエフ時代からのこだわりである店内で焼き上げた「やきとり」の計画的な新商品投入が売上を牽引いたしました。さらに、チルドならではの食感・風味に仕立てた「ドリア」の販売も開始するなど、新たなファン層の獲得に向けた取り組みも推進しております。また、「やきとり」や「もちばによ」の割引キャンペーン、「チルド弁当」や「お総菜」の增量キャンペーンも実施し、ブランド訴求の強化と売上向上に寄与いたしました。

店舗開発におきましては、2店舗の新規出店、4店舗の閉店を行った結果、当第3四半期連結会計期間末の総店舗数は327店舗となっております。また、転換から7年を経過した店舗に対して、設備機能の改善等を目的とした改装を順次行っております。引き続き、収益改善が見込めない店舗のリロケートを行うとともに、お客様の利便性向上を目的とした駐車場拡張等のハード面の改善も推進してまいります。

[g o o z（グーツ）]

コンビニエンスストアに対するニーズの多様化に対応するため、当社が新型フォーマットとして事業展開する「g o o z（グーツ）」におきましては、物価高を背景にお客様の節約志向が強まる中でも、夏場の高温によりアイスコーヒーやソフトクリームなどの販売が好調であったことに加え、行楽需要の高まりや周辺エリアのイベント開催も寄与し、全店舗で日販が伸長しております。

商品面におきましては、原材料価格の高騰に対応すべく、一部店内調理品の価格改定を実施した一方で、日常的に利用しやすい手頃な価格帯の商品を拡充するなど、メリハリのある価格戦略を進めてまいりました。また、主力のグーツコーヒーと親和性の高いベーカリーや焼き菓子のラインアップを拡充するなど、普段使いから行楽需要ま

で幅広いニーズに対応したこと、店内調理品の売上は引き続き好調に推移しております。さらに、ご自宅でも手軽にグーツコーヒーの雰囲気をお楽しみいただけるよう、オリジナルのワンドリップコーヒーを商品化したほか、タンブラーやマグカップなどのオリジナル雑貨も新たに展開することで、ブランド訴求の強化にも取り組んでおります。

また、旗艦店であるgoozいちょう並木通り店では、グーツコーヒーの抽出後に出るコーヒーの粉を、堆肥の一部として再利用し、この堆肥によって栽培された青果を、店内調理品の食材として使用する、循環型・持続可能な社会を目指した取り組みを推進しております。

店舗開発におきましては、出店・閉店を行わず、当第3四半期連結会計期間末の総店舗数は3店舗となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業総収入は、114億5百万円（前年同期比8.6%増）となりました。さらにローソン・スリーエフへのブランド転換に伴って発生した、改装工事に係るリース費用の一部が低減したこと等により、営業利益は11億69百万円（前年同期比48.0%増）、経常利益は11億78百万円（前年同期比48.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億21百万円（前年同期比56.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の財政状態につきましては、前連結会計年度末と比較して総資産は4億56百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金、商品、未収入金の増加等によるものであります。

負債につきましては、2億9百万円の増加となりました。これは主に未払金、未払法人税等の増加等によるものであります。

純資産につきましては、2億46百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の通期連結業績予想につきましては、2025年9月19日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で発表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	4,157	4,540
商品	92	123
貯蔵品	0	0
前払費用	7	23
未収入金	225	270
その他	5	2
貸倒引当金	△3	△4
流动資産合計	4,485	4,955
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	51	52
工具、器具及び備品（純額）	14	12
土地	293	293
有形固定資産合計	358	357
投資その他の資産		
投資有価証券	38	36
敷金及び保証金	189	184
繰延税金資産	52	43
その他	23	20
貸倒引当金	△34	△29
投資その他の資産合計	269	256
固定資産合計	628	614
資産合計	5,113	5,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	54	67
未払金	192	318
未払法人税等	192	255
未払消費税等	75	114
預り金	15	20
賞与引当金	96	51
その他	15	24
流動負債合計	642	852
固定負債		
資産除去債務	9	9
長期預り保証金	18	18
その他	3	2
固定負債合計	31	30
負債合計	673	883
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	5,814	5,814
利益剰余金	△1,984	△1,754
自己株式	△86	△86
株主資本合計	3,843	4,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	5
その他の包括利益累計額合計	6	5
非支配株主持分	589	607
純資産合計	4,440	4,686
負債純資産合計	5,113	5,569

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
営業収入		
加盟店からの収入	7,486	7,893
その他の営業収入	73	74
営業収入合計	7,559	7,967
売上高		
営業総収入	2,940	3,437
売上原価		
売上総利益	10,500	11,405
営業総利益	2,138	2,508
販売費及び一般管理費	801	929
営業利益	8,361	8,897
営業外収益		
受取利息	789	1,169
受取配当金	3	8
営業外収益合計	0	0
経常利益		
税金等調整前四半期純利益	793	1,178
法人税、住民税及び事業税	273	445
法人税等調整額	9	9
法人税等合計	283	454
四半期純利益	510	723
非支配株主に帰属する四半期純利益	306	402
親会社株主に帰属する四半期純利益	204	321

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
四半期純利益	510	723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△0
その他の包括利益合計	△1	△0
四半期包括利益	509	722
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	203	320
非支配株主に係る四半期包括利益	306	402

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、コンビニエンスストア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	6百万円	7百万円